

付録 1 .

中国・都市発展・計画国際フォーラム

[概要]

中国住宅・都市農村建設部（日本の省に相当）は、四川地震災害後の都市の再建・復興を主要テーマとした国際フォーラムの開催に当たり、地震災害後及び復興の知見や経験を多く有する国土交通省に対し、協力を要請した。これを受けて国土交通省は、阪神淡路大震災、新潟県中越地震等の度重なる地震災害を通じて得た経験やノウハウを広く伝えるために、建築研究所・福山洋上席研究員を派遣することとした。派遣者は、その一人としてこのフォーラムに参加し、「建築物の耐震技術・耐震補強技術」について講演を行った。また、これに合わせて、住宅・都市農村建設部等の幹部と被害の状況や災害後の再建・復興に関する支援のニーズ等について意見交換を行った。

1. 背景

中国住宅・都市農村建設部は、6月19、20日に河北省廊坊市（北京より50km程の都市）で開催される「2008年都市発展・計画国際フォーラム」に、5月12日に中国四川省で発生した大地震を踏まえて「地震災害後の再建・復興」を急遽テーマに加え、さらに、これに関する日本の経験を紹介する講演者の派遣を、日本大使館を通じて国土交通省に要請した。

これを受けて、阪神淡路大震災、新潟県中越地震等の度重なる地震災害を通じて得た経験やノウハウを広く伝えるために、下記の3名が講演者として国土交通省から派遣されることとなった。

- ・テーマ1：日本の地震災害及び都市の復興の経験（プレナリーセッションでの講演）
望月達也（国土交通省・総合政策局技術参事官）
- ・テーマ2：都市の復興・再建計画等について（分科会での講演（都市分野））
松谷春敏（国土交通省都市・地域整備局街路課長）
- ・テーマ3：建築物の耐震技術・耐震補強技術について（分科会での講演（住宅分野））
福山洋（独立行政法人建築研究所）

これには、国土交通省総合政策局国際建設室の大庭孝之国際建設技術企画官も同行した。

また、これに合わせて、住宅・都市農村建設部や運輸交通部等の幹部等と被害の状況や災害後の再建・復興に関する支援のニーズ等について意見交換を行った。

2. 「2008年都市発展・計画国際フォーラム」への出席

都市発展・計画国際フォーラムは、毎年中国住宅・都市農村建設部の主催で開催されるもので、プレナリーセッションと分科会より構成される。プレナリーセッションには、これまでも世界的な著名人が出席しており、今年もノーベル賞受賞者の Robert A Mundell コロンビア大学教授、世界銀行の Christian Delvoie 東アジア太平洋地域持続発展局長、仇保興中国住宅・都市農村建設部副部長（日本の次官に相当）望月達也国土交通省総合政策局技術参事官ら7名が講演を行った。

また、分科会は「都市の災害復興と減災・防災」、「環境交通」、「都市の発展と計画の理論」、「中国の環境都市計画」、「国際環境都市の理論とモデル」、「都市再生」の6テーマに分かれており、出張者と松谷街路課長は「都市の災害復興と減災・防災」のセッションにおいて講演を行った。出張者は、日本における地震災害の経験とそこから得られた技術的な知見、耐震基準類の整備状況、耐震改修技術、今後

の耐震設計等について約 30 分の講演を行った。講演には同時通訳が付き、約 100 名の参加者が熱心に聴講していた。特に、仇保興中国住宅・都市農村建設部副部長も北京から 1 時間半程かけて我々の講演を聴くために来られたそうで、メモを取りながら熱心に聞き入っていた。これらの講演に対して、仇次官とともに今回の直接の依頼者である、趙暉中国住宅・都市農村建設部村鎮建設弁公室副主任から感謝の言葉を戴いた。なお、仇副部長が分科会に出席するのは初めてのことであり、極めて異例とのことであった。

3. 会談等

5月12日に中国四川省で発生した極めて大きな地震被害からの復興に対する日本からの支援等について、下記の通り中国の住宅・都市農村建設部および運輸交通部と意見交換を行った。

3.1 住宅・都市農村建設部 仇保興副部長との会談

中国側は、仇保興副部長と趙暉副主任が出席した。この会談から得られた中国側の情報は次の通り。
被災地の復興に向け、被災した建物をどう補強するかが重要な課題である。現在も、安全性が不安なために避難生活をしている人が多い。また、全て取り壊すというのは地球環境の面からも問題であり避けたい。そのため、補修・補強に関する日本の技術を学びたい。日本には樹脂で繊維を巻くという方法があると聞いている。そのような技術を学びたい。幾つかの被災した建物を日本の技術で補修・補強し、その過程を中国の技術者が学ぶということができないだろうか。これらの補修・補強は、冬になる前に実施したいので急ぐ必要がある。

3.2 運輸交通部 局成志・国際合作司長との会談

中国側は、局成志・国際合作司長と道路及び橋梁の担当者が出席した。この会談から得られた中国側の情報は次の通り。

橋の耐震基準では設計震度が定められているが、今回の地震ではそれを上回る震度が多く見られた。そのため、基準を見直す予定である（ちょうど 10 年ぶりの改定作業中であった）。今回は多くの道路が比較的簡易な補修で再使用可能であり、その挙動はまずまずであったと考えている。しかしながら、普段からも常に検査し評価していくべきであり、そのためのマニュアルの策定が必要と考えている。また、補強にも興味を持っている。これらに関し、今年の末頃に中国の成都にてシンポジウムを開催したい。シンポジウムのテーマについては日中双方で考えていきたい。

3.3 在中国日本大使館経済部長の香川剛広公使との意見交換

在中国日本大使館経済部長の香川剛広公使と、地震に関する中国への支援等について意見交換を行った。その中で公使から、政府ミッションでは現地も訪問すべきではないかとの意見があった。

4. まとめ

今回の出張では、フォーラムにおける技術的な情報提供に加え、中国側が要望する日本からの技術支援等についての情報収集と意見交換を行った。それらから、中国側が復興に関する日本の経験と技術を強く望んでいること等が明らかとなった。

しかしながら一方で、中国の対処方法は、日本のように建築物ごとの被災状況を詳細に調べそれぞれに合った補強策を考えていくというものでは必ずしもなく、一度補強方法等の方策を決定すると全ての

建築物にその同じ方法を適用する傾向があるようで、このあたりの考え方の相違に支援の難しさを感じられる。今回の復興は、短期間で極めて大規模な対処を要することが特徴であり、より慎重な対応が求められる。



図1 フォーラムの開会式（千名を超える出席者） 図2 望月参事官のプレナリーセッションでの講演

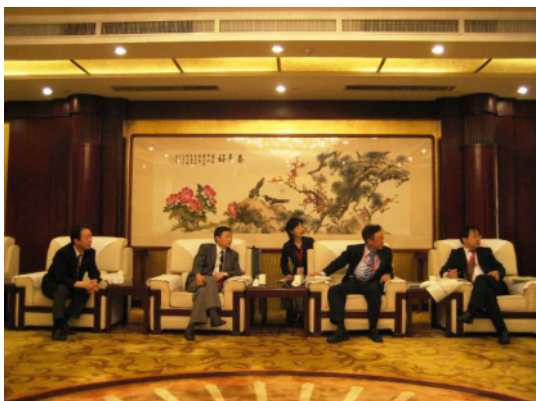


図3 住宅・都市農村建設部仇保興副部長との会談 図4 フォーラムの分科会出席者
(左より砺波専門家、松谷課長、福山、趙暉副主任)